

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第77期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 健太郎

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	40,615,015	39,698,211	40,520,854	42,766,924	43,020,042
経常利益 (千円)	2,763,832	2,589,128	3,047,722	2,757,331	2,587,411
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,022,757	1,873,152	2,129,948	1,982,650	1,682,827
包括利益 (千円)	3,780,932	864,038	1,639,318	2,859,835	1,016,159
純資産額 (千円)	26,380,403	26,879,549	28,472,108	30,952,398	31,530,946
総資産額 (千円)	37,573,257	37,628,644	40,355,507	42,963,656	43,679,561
1株当たり純資産額 (円)	1,272.33	1,294.75	1,357.11	1,480.37	1,506.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.08	93.62	106.46	99.10	84.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.8	68.8	67.3	68.9	69.0
自己資本利益率 (%)	8.4	7.3	8.0	7.0	5.6
株価収益率 (倍)	8.2	6.4	6.7	8.7	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,781,229	3,746,530	5,060,415	3,957,120	3,517,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,800,705	2,563,465	3,427,730	3,411,275	4,117,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,755	518,869	285,789	72,497	548,401
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,646,638	7,155,251	8,896,661	9,525,544	8,270,142
従業員数 (名)	1,865	1,844	1,928	2,060	2,082

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第77期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	21,471,986	21,189,841	22,090,076	22,869,037	22,748,652
経常利益 (千円)	1,750,720	1,491,022	1,631,003	1,894,189	1,949,900
当期純利益 (千円)	1,259,103	1,055,274	1,124,831	1,479,091	1,327,773
資本金 (千円)	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555
発行済株式総数 (千株)	20,111	20,111	20,111	20,111	20,111
純資産額 (千円)	20,273,170	20,744,777	21,916,245	23,514,123	24,195,000
総資産額 (千円)	27,943,131	28,571,799	30,125,514	31,647,829	32,528,904
1株当たり純資産額 (円)	1,013.23	1,036.85	1,095.44	1,175.35	1,209.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	17.00 (7.50)	17.00 (8.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.92	52.74	56.22	73.93	66.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	72.6	72.7	74.3	74.4
自己資本利益率 (%)	6.4	5.1	5.3	6.5	5.6
株価収益率 (倍)	13.2	11.4	12.8	11.6	8.9
配当性向 (%)	22.3	26.5	26.7	23.0	25.6
従業員数 (名)	526	545	557	553	574
株主総利回り (比較指標：配当込 みTOPIX) (%)	198.8 (130.7)	148.6 (116.5)	179.5 (133.7)	217.2 (154.9)	158.0 (147.1)
最高株価 (円)	920	909	876	960	878
最低株価 (円)	401	583	475	651	538

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 2018年3月期の1株当たり配当額17円には、創業80年記念配当2円を含んでおります。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1938年6月、初代社長澤田繁治がゴムホース、ゴムシート、工業用ゴム製品の製造販売を目的として大阪市東成区において個人創業。

1939～1940年の原料生ゴムの統制により1941年4月に工場操業を中断。戦時下では先行きゴム原料の入手難が予想されたため、1943年5月に日本繊維特殊加工(有)を設立し、繊維から代用ゴムによるパッキングを製造販売してまいりました。戦後1946年11月(有)タイガースゴム工業所に改称しました。

- 1948年12月 タイガースゴム工業株式会社(大阪市東成区)を組織変更設立、ゴム製品の製造販売を開始。
- 〃 タイガースゴム株式会社に商号変更。
- 1953年5月 光護謨工業(株)を買収、ゴム車輪の製造開始。
- 1956年5月 日本繊維工業(株)と提携、消防ホース分野に進出。電気掃除機用ゴムホースの製造開始。
- 1957年4月 電気掃除機用ビニールホースを開発。
- 1959年6月 武庫川工場(兵庫県尼崎市)を新設、ビニールホースの製造を開始。
- 1960年6月 東京出張所を開設(現・東京支店)。
- 1963年5月 名古屋出張所を開設(現・名古屋支店)。
- 1964年1月 大阪府高槻市に本社を移転(1980年9月大阪府豊中市へ移転)、ならびに大阪工場を新設。
- 1968年9月 販売代理店山田ゴム工業(株)に資本参加(2012年5月保有全株式を売却)。
- 1971年11月 栃木工場(栃木県塩谷郡)を新設。
- 1973年6月 タイガースポリマー株式会社に商号を変更。広島営業所を開設(現・広島支店)。
- 1977年3月 シンガポールにホース製造会社Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.を設立(2012年2月清算終了)。
- 1977年6月 販売代理店大阪タイガース工販(株)(2016年4月タイガース工販(株)へ商号変更)を設立(現・連結子会社)。
- 1978年3月 米国イリノイ州にKuriyama of America Inc.との合併にてホース製造会社Tigerflex Corporationを設立(現・連結子会社)。
- 1979年7月 販売代理店(有)見市商会を設立(2019年3月保有株式を一部売却)。
- 1981年2月 岡山工場(岡山県和気郡)を新設。
- 1986年5月 神戸市西区に開発研究所を新設。
- 1987年2月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
- 1987年3月 ホース製造会社(株)中山製作所(大阪府茨木市・2000年10月ラパー・フレックス(株)へ商号変更)を設立(現・子会社)。
- 1987年4月 米国オハイオ州に成形品製造会社Tigerpoly Manufacturing Inc. を設立(現・連結子会社)。
- 1990年9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。
- 1991年4月 静岡工場(静岡県掛川市)を新設。
- 1994年1月 タイにホース及び成形品製造会社Tigerpoly(Thailand)Ltd. を設立(現・連結子会社)。
- 1994年11月 中国浙江省にホース製造会社杭州泰賀塑化有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 1995年3月 武庫川工場を閉鎖。
- 1995年4月 旧武庫川工場跡地にホース製造会社武庫川化成(有)(2014年11月武庫川化成(株)へ商号変更)を設立(現・連結子会社)。
- 1997年2月 マレーシアにホース製造会社Tigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)。
- 1999年7月 Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.で製造していたホースの生産拠点をTigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.へ移転。
- 2000年4月 成形品製造会社高槻化成(有)(2015年5月高槻化成(株)へ商号変更)を設立、2001年4月操業(現・連結子会社)。
- 2000年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2001年3月 大阪工場を閉鎖。
- 2004年12月 中国広東省に成形品製造会社広州泰賀塑料有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 2005年3月 東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
- 2010年4月 福岡支店を広島支店福岡分室から独立。
- 2012年2月 メキシコ合衆国グアナフアト州に成形品製造会社Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.を設立(現・連結子会社)。
- 2014年4月 仙台営業所を東京支店仙台分室から独立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および子会社13社により構成)は、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業を営んでおり、主な事業内容及び当該事業に係る各社の位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

ホース：当部門においては、家電用ホース(掃除機用・洗濯機用・エアコン用のホース)及び産業用ホース(一般産業用・土木建築用・住宅用等のホース)を製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社、武庫川化成㈱、ラバー・フレックス㈱

(米州)Tigerflex Corporation

(東南アジア)Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、

Tigerpoly (Thailand) Ltd.

(中国)杭州泰賀塑化有限公司、杭州正佳電器有限公司

ゴムシート：当部門においては、シート(パッキング材・緩衝材等として使用)及びマット(主として玄関用)を製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社

成形品：当部門においては、ゴム成形品(ゴムを主原料とし、押出成形・プレス成形した製品)及び樹脂成形品(合成樹脂を主原料とし、ブロー成形・射出成形した製品)を主として自動車部品として製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社、高槻化成㈱

(米州)Tigerpoly Manufacturing, Inc.、

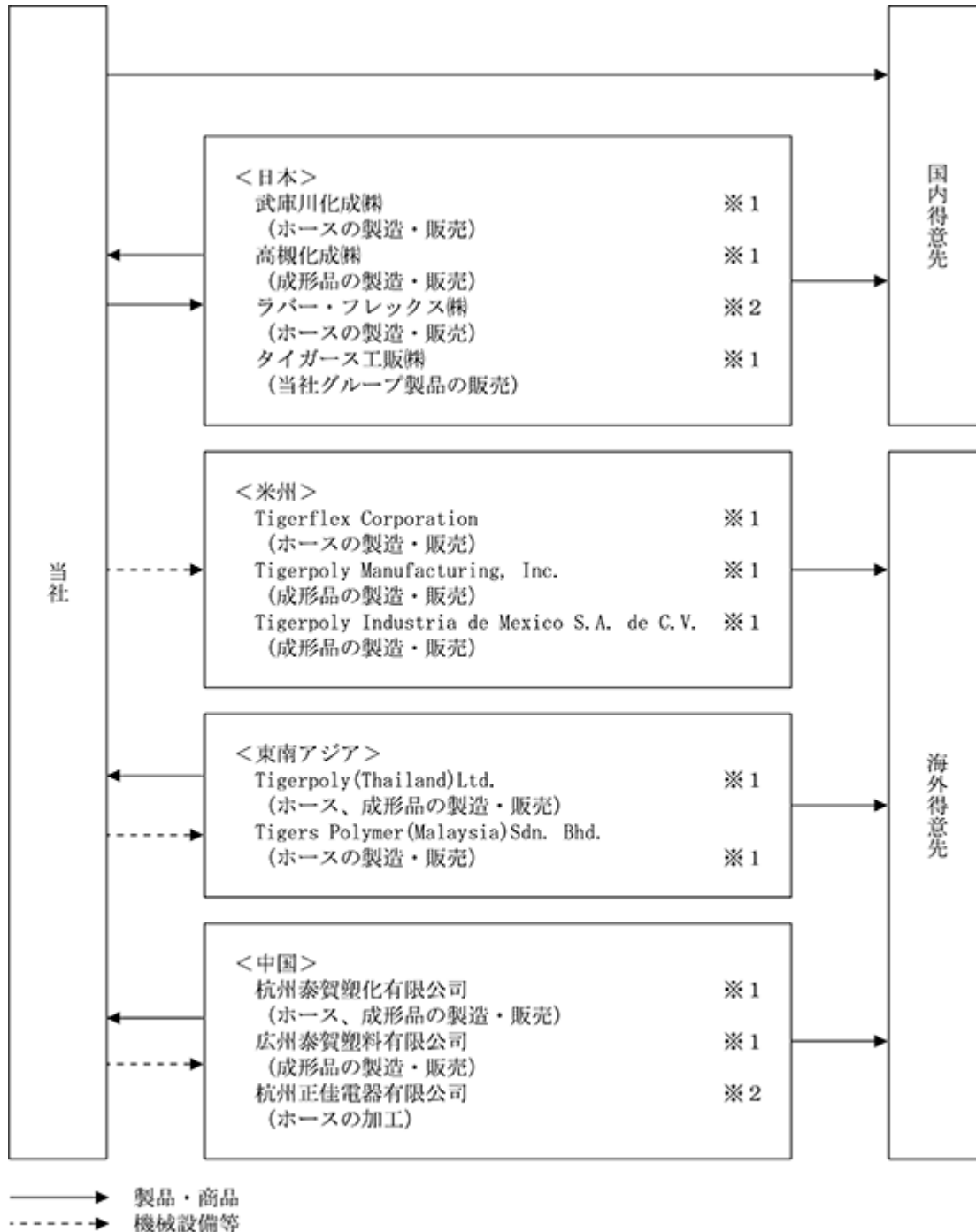
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.

(東南アジア)Tigerpoly (Thailand) Ltd.

(中国)杭州泰賀塑化有限公司、広州泰賀塑料有限公司

その他、当社グループの製品をタイガース工販㈱が販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Tigerflex Corporation (注) 1	米国 イリノイ州	千米ドル 6,000	ホースの製造	55.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly Manufacturing, Inc. (注) 1, 3	米国 オハイオ州	千米ドル 19,500	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. (注) 1	メキシコ合衆国 グアナファト州	千メキシコペソ 267,995	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly (Thailand) Ltd. (注) 1	タイ国 アユタヤ県	千タイバーツ 290,000	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、成形品の一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 2名
Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア ジョホール州	千マレーシアリングギ 27,600	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 2名
杭州泰賀塑化有限公司 (注) 1	中国 浙江省杭州市	千米ドル 7,000	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、ホースの一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 3名
広州泰賀塑料有限公司 (注) 1	中国 広東省広州市	千米ドル 7,200	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任 3名
武庫川化成(株)	兵庫県 尼崎市	千円 10,000	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 3名
高槻化成(株)	大阪府 高槻市	千円 50,000	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 3名
タイガース工販(株)	兵庫県 尼崎市	千円 15,000	ホースその他の 販売	100.0	当社の販売代理店であります。 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 Tigerpoly Manufacturing, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	千円 10,744,674	千円 66,532	千円 66,135	千円 2,814,538	千円 5,928,529

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	662
米州	673
東南アジア	374
中国	373
合計	2,082

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
574	42.0	17.0	6,143

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	574

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

「(4) 株式会社の支配に関する基本方針 b. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載のとおりであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、次の経営指標を重視した経営を行っております。

- ・売上高、営業利益、経常利益の金額（量）と各利益率（質）
- ・株主資本利益率（ROE）の目標値：8%以上

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取巻く環境は、国内外ともに大きな変革期にあると考えております。6年前からアベノミクスといわれる金融・経済諸政策が行われておりますが、日本経済の成長力を高めるといふ当初の思惑通りには進んでおりません。また、米中貿易摩擦問題、英国EU離脱問題、北朝鮮の動向等の不安定要因により、国内外の経済が揺れ動いております。

このように国内外の経済の流れに大きな変化が生じつつある中、少子高齢化などで激化する国内市場での競争に勝ち抜き、変化の激しい国際市場の中でも負けずに成長していくためには、「売上・収益計画の必達」、「連結経営の強化」および「企業体質の強化」が重要であると考えており、下記項目を掲げ、推進してまいります。

売上・収益計画の必達

- ・製品の質を高め、お客さまの満足と信頼を得ることにより、ニッチ市場でのシェア拡大を図る
- ・開発部門、営業部門の創意に満ちた闊達な活動により、新製品・技術を開発し、新しいお客さまを開拓する
- ・製造拠点における効率化・生産性改善を推進する
- ・原材料調達能力の強化により、コストの削減を図る
- ・全社的に「売上の最大化、経費の最小化」に向けた取組みを推進する

連結経営の強化

- ・材料、部品、金型等について、世界市場を比較した上で、最適グローバル調達を進める
- ・海外拠点の開発能力およびリスク管理を強化して、収益性を確保する
- ・海外拠点間の協力体制を構築し、強化する

企業体質の強化

- ・コーポレートガバナンス、コンプライアンスのさらなる充実
- ・文書化、標準化のさらなる推進
- ・新情報システムの構築

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、2008年4月7日開催の取締役会において、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しました。

a. 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方については、株主の皆さまが所有する当社株式の市場での自由な取引を通じて決まるべきものであり、当社株式の大量買付その他これに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます）がなされた場合、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきであると考えております。

しかし、株式の買付等の中には、その目的等からみて、対象となる会社の企業価値を損ね、あるいは株主の皆さまの共同の利益に反するものも少なからず存在します。

当社株式の買付者等が、後述の当社の経営理念、経営の基本方針を理解せず、短期的な効率性を追求して特定分野から撤退してバランス経営を損ねたり、研究開発費用の大幅な削減をして技術開発を停滞させたりするなど、中・長期的な観点からの継続的な経営理念、経営の基本方針に反する行為をとれば、当社が創業以来育んできた企業価値が著しく損なわれ、株主の皆さまの共同の利益が害されることになりえます。

従いまして、当社は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆さまにとって不本意な形で不利益が生じる可能性がある結論づけられる当社株式の買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えており、当社株式の買付等が当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益に資さないものと判断した場合は、必要かつ相当な措置を取ることによって、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

b. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

タイガースポリマーグループ（以下「当社グループ」といいます）は、投資家の皆さまに長期的に投資を継続していただくため、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させる取組みとして、下記経営理念に基づき、経営の基本方針を定め、具体的な施策を展開しております。

・ 経営理念

経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献する。

株主の皆さまをはじめ従業員、取引先、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える。

企業の発展と持続性確保のため、市場の変化にすばやく対応し、常に顧客指向を「信念」として、その実現のために多種多様な変化に対し、「柔軟」に対応する。

・ 経営の基本方針

3つの基本技術（ホースを作る技術、ゴムシートを作る技術、モールド（成形品）を作る技術）をもとに製造した製品を4つの市場（家電、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）に供給し、バランスのとれた経営を指向する。

参加したそれぞれのニッチ市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。

海外で需要のある国に事業を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。

技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

・ 経営の基本方針に基づき実施している具体的施策

営業部管轄の国内支店・営業所の営業活動により、国内売上高の増加（樹脂ホース、ゴムシート等）を推進するとともに、自動車部品を担当する第二営業部、さらには海外事業部と海外子会社のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。

取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、また収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上や新製品の開発などに注力しております。

常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。

品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。

拡大する海外子会社の管理手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、当社主導により、各社の在庫管理システムおよびセキュリティシステムを見直し、運用面の向上を常に図っております。これらの施策を効果的に推進するため、海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行い、グローバルな人材の育成に努力しております。

金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人の指導の下に内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、チェックを受けております。

・コーポレートガバナンス強化への取組み

当社グループは、経営理念に定める「ステークホルダーの信頼と期待に応える」ため、コーポレートガバナンスの強化に取組んでおります。その一環として、社外取締役2名および監査役3名（うち社外監査役2名）を選任し、重要会議への出席を励行するとともに、監査室を設置することにより、効率的な内部統制システムを構築し、経営の合理化・効率化および職務の適正な遂行を図っております。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2018年6月22日開催の当社第76期定時株主総会において、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的とした当社株式の大量買付行為等に関する対応策（以下「本プラン」といいます）を継続することにつき、株主の皆さまのご承認をいただいております。

本プランは、買付等が行われる際に、買付者等が遵守すべき手続を明確にし、株主の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会による買付者等との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランでは、当社が発行者である株券等について、「保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等」または「公開買付後の対象買付者およびその特別関係者に係る株券等の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付」を対象としております。このような買付等が行われる場合、当社取締役会は、買付者等に対して必要な情報の提出を求めるとともに、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置します。この特別委員会は、客観性および合理性を確保するため、当社経営陣および買付者等からの独立性が高い社外取締役1名、社外監査役2名に有識者1名を加えた合計4名で構成します。

特別委員会は、買付者等からの情報、当社取締役会からの情報、代替案等を受領後、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保するという観点から、その内容を検討いたします。なお、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができます。

特別委員会は、買付者等の買付等の内容を検討した結果、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を、一方、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれにも該当しない、または該当しても対抗措置を発動することが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとし、また、対抗措置の発動内容が株主総会の決議を必要とする場合には、その招集を行います。

本プランによる対抗措置として新株予約権の無償割当がなされることとなった場合、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載または記録された全ての株主に対し、「買付者等による権利行使は認められないとの行使条件」および「当社が買付者等以外の者から当社株式一株と引換えに新株予約権一個を取得する旨の取得条項」が付された新株予約権を、その有する株式一株につき新株予約権一個の割合で無償割当を行います。

なお、新株予約権の無償割当を行った場合、買付者等以外の株主の皆さまの保有する当社株式全体としての価値の希釈化は生じませんが、当社株式一株当たりの価値の希釈化は生じます。

本プランの有効期間は、2018年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから2020年度定時株主総会の終結のときまでの約2年間とし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会または株主総会の決議によって本プランを廃止または変更することができます。

(注)本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<https://tigers.jp/ir/etc.html>

d. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記各取組みが、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容に沿ったものであり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

その理由といたしまして、上記bの取組みにつきましては、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成等を目的とするものであり、これらの取組みによって、当社の企業価値はより向上するものと考えております。また、上記cの取組みにつきましては、本プランは、株主総会において株主の皆さまのご承認を得て導入、継続されたものであること、有効期間を2年間に限定し、当社取締役会または株主総会の決議により、いつでも廃止することができること、当社取締役会における本プランの発動または不発動の決議は、特別委員会の勧告を最大限尊重すること、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができることなどから、本プランが当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの製品の一部は、海外拠点において生産及び販売されております。主要な海外生産拠点は米国・メキシコ・タイ・マレーシア及び中国であり、当社グループの売上高の約51%は海外拠点におけるものであります。各地域における通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨価値に変化がなくても為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

(2) 海外市場への事業進出

当社グループは、米州・中国・アジア地域など海外市場への事業進出を展開しておりますが、これらの事業活動には、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラが生産活動に悪影響を及ぼす可能性、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが現実化する場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存について

販売先

当社グループの売上高の約48%は本田技研工業(株)に対するものであります。この分野(自動車部品)においては、顧客企業の業績変動、予期しない契約の打ち切り、顧客の調達方針の変化、顧客の要求に応じるための値下げ等により、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

仕入先

当社グループの成形品部門のうち主として国内の自動車部品の生産については、複数のグループ外仕入先に依存しているため、自動車部品の供給不足が生じないという保証はありません。また、繁忙期には、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量を予定どおりに生産できない可能性があり、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、顧客企業との関係悪化を引き起こす危険性があります。

(4) 品質問題について

当社グループは、品質保証体制を確立し、高品質な製品の提供に努めておりますが、当社グループ製品の欠陥が原因で、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分にカバーできるという保証はなく、多額のコストの発生等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 年金制度について

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の企業年金基金制度を設けており、割引率等数理計算上で設定される前提条件の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害のリスクについて

当社グループが展開している地域において地震、水害等の自然災害が発生した場合、事業遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、自然災害に備えた危機管理対策を講じておりますが、想定を上回る規模で発生した場合には、売上高の大幅な減少や多額の復旧費用等の発生により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、米中貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性、金融市場の変動等がありましたものの、雇用情勢の改善、各種政策の効果等により、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、米州のセグメントで売上高が増加した結果、グループ全体の連結売上高は、43,020百万円（前期比253百万円 0.6%増加）となりました。

また、利益面につきましては、日本、東南アジア、中国のセグメントで営業減益となったことにより、営業利益は2,303百万円（前期比364百万円 13.7%減少）、経常利益は2,587百万円（前期比169百万円 6.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,682百万円（前期比299百万円 15.1%減少）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、(6)経営成績に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、25,016百万円となりました。これは、主として有価証券が900百万円増加したこと、棚卸資産が167百万円増加したこと、現金及び預金が1,418百万円減少したことにより。固定資産は、前連結会計年度末に比べて747百万円増加し、18,662百万円となりました。これは、主として有形固定資産が640百万円増加したこと、無形固定資産が231百万円減少したことにより。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて715百万円増加し、43,679百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて611百万円増加し、9,724百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が139百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が292百万円増加したこと、未払金が128百万円増加したことにより。固定負債は、前連結会計年度末に比べて473百万円減少し、2,423百万円となりました。これは、主として長期借入金406百万円減少したことにより。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて578百万円増加し、31,530百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益1,682百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が286百万円減少したこと、為替換算調整勘定が504百万円減少したことにより。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて26.44円増加し1,506.81円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.9%から69.0%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,255百万円減少し、当連結会計年度末には8,270百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、3,517百万円（前期比439百万円 11.1%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,338百万円、減価償却費2,000百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額239百万円、法人税等の支払額652百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は、4,117百万円（前期比706百万円 20.7%増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,114百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入284百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出3,879百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3,057百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は、548百万円（前期は72百万円の取得）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入650百万円、長期借入れによる収入150百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出650百万円、長期借入金の返済による支出261百万円、配当金の支払額359百万円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は主に運転資金及び設備投資資金であり、主として営業活動、金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。また、当連結会計年度末における流動比率は257.2%となっており、十分な流動性を確保できているものと認識しております。

(5) 生産、受注及び販売

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	13,007,673	+ 2.1
米州	12,297,778	+ 12.6
東南アジア	2,248,789	6.7
中国	5,247,673	8.6
合計	32,801,914	+ 3.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループの製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様(口径・肉厚・長さ等)が一樣ではなく、また需要予測に基づく見込生産を行っている製品も多いため、受注実績は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	21,122,765	1.0
米州	15,080,699	+ 10.9
東南アジア	2,440,382	7.0
中国	4,376,196	15.9
合計	43,020,042	+ 0.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	20,894,813	48.9	20,761,401	48.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績の概要は、「(1)業績」に記載のとおりであります。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は約618百万円減少、営業利益は約15百万円減少したと試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を、前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

売上高

売上高は、前連結会計年度の42,766百万円から0.6%増加し、43,020百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の33,973百万円から増加し、34,426百万円となりました。材料費や労務費の増加等により、売上高に対する売上原価の比率は0.6ポイント悪化して80.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ164百万円(2.7%)増加し、6,289百万円となりました。これは、運賃及び荷造費が増加したこと並びに研究開発費が増加したことが主因であります。研究開発費は3.5%増加して1,240百万円となり、売上高に対する比率は2.9%となりました。なお、販売費及び一般管理費の対売上高比率は0.3ポイント悪化して14.6%となっております。

営業利益

以上の要因により、営業利益は、前連結会計年度の2,668百万円から13.7%減少し、2,303百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の89百万円の収益(純額)から、283百万円の収益(純額)となりました。受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の10百万円の収益から減少し、5百万円の収益となりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて円が米ドルに対して安くなったことにより、米ドル建ての貸付金の換算差益が発生しました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の2,757百万円から6.2%減少し、2,587百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の106百万円の利益(純額)から、249百万円の損失(純額)となりました。特別利益は、前連結会計年度の121百万円から減少して119百万円となりました。特別損失は、当連結会計年度に減損損失344百万円を計上したため、前連結会計年度の15百万円から増加して369百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の2,863百万円から18.3%減少し、2,338百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度は2,338百万円の税金等調整前当期純利益に対して、500百万円の法人税等を計上し、税負担率は21.4%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、Tigerflex Corporationの非支配株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の123百万円に対し、当連結会計年度は155百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,982百万円から15.1%減少し、1,682百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の99.10円に対し、当連結会計年度は84.12円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

産業用ホースの販売は増加しましたが、自動車部品、ゴムマットの販売が減少し、売上高は22,899百万円（前期比152百万円 0.7%減少）となりました。減収に加えて、材料費、人件費及び諸経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は1,473百万円（前期比389百万円 20.9%減少）となりました。

米州

米国では、自動車部品は販売の増加と立上げ費用の減少により増収増益となりましたが、材料の値上がり、増産対応による労務費増加の影響を受けました。産業用ホースは工場移転による諸経費が増加し増収減益となりました。一方、メキシコでは、主要得意先における長期間の操業停止の影響による自動車部品の販売減少に加えて労務費が増加し、減収減益となりました。その結果、売上高は15,094百万円（前期比1,481百万円 10.9%増加）、セグメント利益（営業利益）は167百万円（前期比77百万円 86.2%増加）となりました。

東南アジア

マレーシアでは、家電用ホースの販売が減少し、減収減益となりました。タイでは、自動車市場の復調により自動車部品の販売が増加し、増収増益となりました。その結果、売上高は2,953百万円（前期比132百万円 4.3%減少）、セグメント利益（営業利益）は335百万円（前期比20百万円 5.7%減少）となりました。

中国

自動車部品、家電用ホースともに販売が減少し、売上高は5,230百万円（前期比891百万円 14.6%減少）となりました。減収に加えて、労務費、諸経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は235百万円（前期比27百万円 10.5%減少）となりました。

また、当社グループは、売上高、営業利益及び経常利益を主要な目標指標とし、計画した売上高と利益の達成及び更なる増加を目指しております。当連結会計年度の当初計画は、売上高43,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,950百万円であり、売上高は当初計画を上回りましたが、営業利益と経常利益は当初計画を下回りました。なお、株主資本利益率（ROE）は5.6%となり目標値を下回りました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の特徴は、ゴム・プラスチック製品を開発するためのコア技術(材料、加工、金型、設備)を自社内に持ち、解析技術、分析技術を駆使し、開発スピードと信頼性を高めています。また、コア技術と新たな技術を融合させることにより、独自の製品をタイムリーに提供しています。特に、電動自動車、エネルギー、情報通信、環境対応など新しい技術を必要とする分野に積極的にチャレンジしております。また、工場生産設備の自社設計やコストダウンを目的とした研究開発活動にも取り組んでおります。

グループとして効率的に研究開発活動を行うため、研究開発員は原則として日本の開発研究所に集中しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は1,240,593千円(前期比41,837千円 3.5%増加)であります。

ホース部門

掃除機・洗濯機・エアコンなどの家電用ホースは、グローバル化によりその地域特有の顧客要求に合わせた製品開発をし、海外生産にも対応しています。また、新たな成形方法を開発し、コスト競争力を高めた製品も提案しています。産業用ホースは、独自のホース成形加工技術と原材料の配合技術をもとに、土木建築や一般産業分野などの多様化する顧客ニーズに対応した製品開発を進めています。優れた耐圧性能と耐油性能を持つ「タイパワーホース耐油WS型」、軽量・柔軟・透明サクシオンホース「クリスタルホースWT-2型」は市場より高評価を得ています。

ゴムシート部門

ゴムシートは、鉄道車両、自動車関係をはじめとして、家電、産業資材等の幅広い分野の顧客ニーズに対応した製品を市場に提供しています。例えば、極薄シートは、タクトイルスイッチ用シール材の用途で高評価を得ており、製品展開を進めています。ウレタンゴムは、環境負荷対応ができ、強度や耐磨耗等が従来品よりも数段優れた配合を開発しています。また、融雪マットは、優れた信頼性や耐久性で高評価を得ており、新たに複合化することで融雪能力及び安定性の向上を目指しています。

成形品部門

自動車用部品は、材料設計・機能設計・デザインなどトータルで開発できる体制を構築しています。最近では、排ガス規制や燃費対策として、電動自動車やダウンサイジング車、燃料電池車などの開発が進んでおり、当社はこれらに対応する新たな自動車部品を開発し自動車メーカーに採用されています。また、精密樹脂成形技術を生かし、スーパーエンブラを使用した軽量化部品で金属部品からの代替を提案し採用されています。

押し成形品は、シリコーン、フッ素ゴムをはじめ、様々な材質のエラストマーを用いたチューブや異形製品をラインナップし、幅広い分野の市場に提供しています。特に、特定用途に応じた製品開発に力を入れており、大型車ショックアブソーバー用耐熱シリコーンPK、医療機器用シリコーンチューブ、理化学機器用透明フッ素エラストマーチューブなどが高評価を得ています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規受注製品の金型等を含む生産設備及び研究開発設備のほか、省人化、合理化及び品質向上を目的とした設備投資を継続的に行っております。当連結会計年度は全体で3,183百万円の設備投資を実施いたしました。

日本においては、自動車部品製造設備、ゴムシート製造設備及び産業用ホース製造設備を中心に総額862百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

米州においては、工場建物、自動車部品製造設備及び産業用ホース製造設備を中心に総額1,423百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

東南アジアにおいては、自動車部品製造設備及び家電用ホース製造設備を中心に総額471百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

中国においては、自動車部品製造設備及び家電用ホース製造設備を中心に総額425百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
岡山工場 (岡山県備前市)	日本	シート及び マット製造設備	347,791	275,566	12,444	87,841 (79)	723,643	150
栃木工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	家電用・産業用 ホース及び樹脂 成形品製造設備	131,102	83,902	18,442	196,879 (26)	430,327	79
静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	産業用ホース 製造設備	264,648	185,052	15,118	555,712 (34)	1,020,532	76
購買部 (兵庫県尼崎市)	日本	樹脂成形品等 製造設備	53,107	119,186	139,675	248,985 (5) [1]	560,953	39
開発研究所 (神戸市西区)	日本	研究開発設備	197,614	63,256	90,259	30,328 (6)	381,459	112
本社 (大阪府豊中市)	日本	その他設備	6,792		23,129		29,921	43
東京支店(東京都 中央区)他国内 5支店・営業所	日本	その他設備	7,240		1,474		8,714	75

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 購買部(兵庫県尼崎市)は土地の一部を賃借(賃借料6,871千円)しており、土地の面積については[外書]しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
武庫川化成㈱ (兵庫県尼崎市)	日本	家電用ホース 等製造設備	[37,287]	[28,870]	[1,197]	[]	[67,355]	25
高機化成㈱ (大阪府高槻市)	日本	ゴム及び樹脂 成形品製造 設備	[87,031]	9,581 [94,213]	[9,035]	[68,342] (4)	9,581 [258,622]	53

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 当社からの賃借設備を[外書]しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
Tigerflex Corporation (米国イリノイ州)	米州	産業用ホース 製造設備	1,211,814	203,420	17,998	551,226 (26)	1,984,459	77
Tigerpoly Manufacturing, Inc. (米国オハイオ州)	米州	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	1,192,467	1,229,588	66,590	92,893 (126)	2,581,539	405
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. (メキシコ合衆国グア ナフアト州)	米州	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	583,290	515,891	23,761	138,558 (51)	1,261,502	191
Tigerpoly (Thailand)Ltd. (タイ国アユタヤ県)	東南アジア	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	1,009,443	437,933	230,303	224,982 (34)	1,902,662	282
Tigers Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシアジョホール 州)	東南アジア	家電用・産業 用ホース製造 設備	89,710	52,883	12,319	()	154,913	92
杭州泰賀塑化有限公 司 (中国浙江省杭州市)	中国	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	256,125	500,505	12,275	()	768,905	154
広州泰賀塑料有限公 司 (中国広東省広州市)	中国	ゴム・樹脂成 形品製造設備	274,471	825,978	111,394	()	1,211,844	219

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 Tigers Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.は、上記の他17千㎡の土地所有権を有しており、その帳簿価額は26,617千円であります。

3 杭州泰賀塑化有限公司は、上記の他17千㎡の土地所有権を有しており、その帳簿価額は34,810千円であります。

4 広州泰賀塑料有限公司は、上記の他20千㎡の土地所有権を有しており、その帳簿価額は51,231千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が各々の需要予測をベースに既生産能力を確認の上個別に策定しておりますが、グループ内の重複投資を回避するため設備投資案件の稟議は提出会社が決裁、調整しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資の新設等に係る投資予定額は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	購買部(兵庫県尼崎市)	日本	樹脂成形品 製造用金型	千円 159,660		自己資金	2019年 4月	2020年 3月	
	岡山工場 (岡山県備前市)	日本	シート及び マット製造 設備	千円 443,770		自己資金	2019年 4月	2020年 3月	
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	(米国オハイオ州)	米州	ゴム及び樹 脂成形品等 製造設備	千米ドル 3,077		自己資金	2019年 1月	2019年 12月	
Tigerpoly (Thailand)Ltd.	(タイ国アユタヤ県)	東南 アジア	ゴム及び樹 脂成形品等 製造設備	千タイバーツ 85,000		自己資金	2019年 1月	2019年 12月	
杭州泰賀塑化有 限公司	(中国浙江省杭州市)	中国	ゴム及び樹 脂成形品等 製造設備	千元 17,648		自己資金	2019年 1月	2019年 12月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却及び除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1997年11月17日	3,351	20,111		4,149,555		3,900,524

(注) 1997年11月17日に1株を1.2株に株式分割しました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	29	126	69	3	2,355	2,606	
所有株式数(単元)		54,878	1,357	51,242	14,890	16	78,513	200,896	21,998
所有株式数の割合(%)		27.32	0.67	25.51	7.41	0.01	39.08	100.00	

(注) 自己株式105,730株は、「個人その他」の欄に1,057単元、「単元未満株式の状況」の欄に30株を含めて記載しております。なお、2019年3月31日現在の実質的な所有株式数も105,730株であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州一丁目11番13号	1,965	9.83
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	1,401	7.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,358	6.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	979	4.89
澤田宏治	兵庫県芦屋市	888	4.44
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.88
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	636	3.18
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	524	2.62
澤田裕治	兵庫県芦屋市	480	2.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	474	2.37
計		9,484	47.41

(注) 1 T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,358千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,983,900	199,839	
単元未満株式	普通株式 21,998		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,839	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	105,700		105,700	0.53
計		105,700		105,700	0.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	177	136
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	105,730		105,730	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当性向（目標値：連結20%、個別25%）を踏まえて安定配当を維持継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、配当の決定機関につきましては、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり17円(うち中間配当金8.5円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、戦略的事業投資（新製品開発・海外市場開拓・新規事業開拓）に優先充当することを基本的な方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月7日 取締役会	170,049	8.5
2019年6月25日 定時株主総会	170,049	8.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、経営環境の厳しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化かつ法令に則った健全な企業経営の実現に努めております。企業活動により継続的に利潤を追求するためには、全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持することが不可欠であるという観点から、最終的なリスク負担者である株主の権利を保護することに注力しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、取締役会と監査役会を設置しております。当社グループの経営に関わる重要事項に関しましては、取締役会の意思決定の迅速化と公正性を確保するため、代表取締役、社外取締役、常勤監査役及び総務部担当役員（含 総務部長）によって構成される「経営会議」にて事前に討議された提言を踏まえて決議する体制を敷いております。経営会議の議事の進行は議題の提案者が行っております。

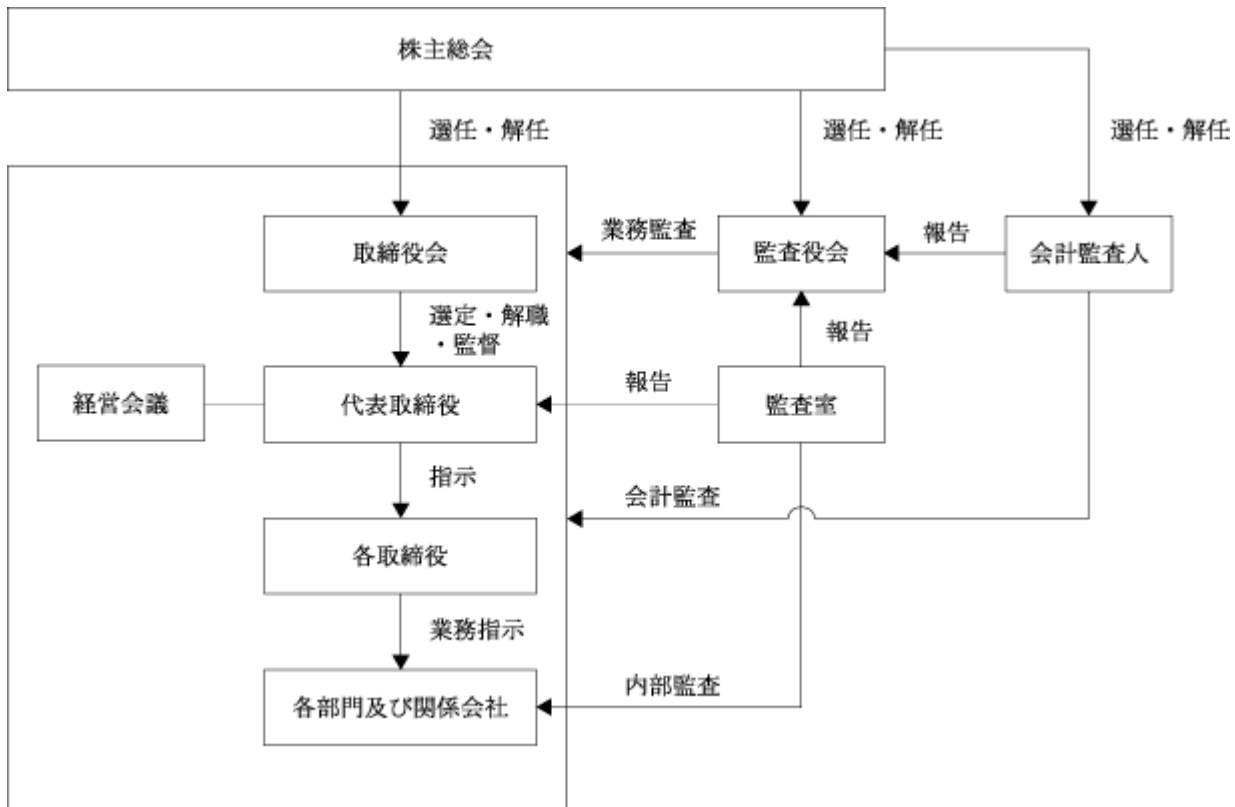
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名で構成されており、内2名が社外取締役であります。代表取締役社長が議長を務めており、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。「取締役会規定」に従い法定事項、当社及び当社グループの経営に関する重要事項等について審議・決定を行うほか、取締役が業務執行状況の報告を定期的に行っております。また、監査役も出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成されており、内2名が社外監査役であります。常勤監査役が議長を務めており、経営の適法性・効率性についてチェックする機関とし、「監査役会規定」に従い原則として3ヶ月に1回、さらに必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会の機能強化のため、監査役と取締役会との連携の強化、監査役の重要会議への出席などにより、効率的な内部統制システムを構築しております。

定時株主総会については、情報を早期に提出するとともに、その機能を強化するために集中日を避けて開催し、株主との対話の充実を図っております。

当社が現体制を採用する理由は、当社は監査役会設置会社であり、取締役会が業務執行を監督し、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役の職務の執行を監査することに加え、社外取締役を2名選任し、経営の客観性、健全性、透明性の向上と経営の監督機能の強化を図っています。この体制を採用することにより、ステークホルダーの信頼に応えうるコーポレート・ガバナンス体制を確立できるものと考えております。なお、社外取締役及び社外監査役には、財務・会計、法律等高度な専門的知識あるいは豊富な企業経営の経験等を有している者を選任しております。

□ 企業統治・内部統制の関係図



八 内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を「事業経営の有効性と効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業経営に係る法令の遵守（コンプライアンス）」であると認識し、責任・権限を各種規定により明確にし、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

環境・品質・災害・情報セキュリティ・資金運用・為替等に係るリスクに対して、リスク管理規定のほか稟議制度等の各種管理規定を制定するとともに、各担当部署において運用マニュアルの作成、研修会・勉強会の実施等によって管理しています。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、国内関係会社については「国内関係会社管理規定」、海外関係会社については「海外関係会社管理規定」を定めております。

ヘ 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法423条1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は10百万円、社外監査役は5百万円、又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役に関する事項

イ 取締役の定数

当社は取締役12名以内を置く旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

イ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	渡辺 健太郎	1948年12月22日生	1971年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2000年7月 当社入社、経理部長 2002年6月 取締役経理部長就任 2007年6月 常務取締役経理部長就任 2009年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	24
代表取締役 専務	澤田 宏治	1967年10月13日生	1990年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 1997年4月 当社入社 2005年4月 岡山工場長 2009年6月 取締役製造部長就任 2013年6月 専務取締役就任製造担当 2015年6月 代表取締役専務就任(現任)	(注)3	888
常務取締役 第二営業部長	木戸 俊明	1954年3月5日生	1978年4月 当社入社 2003年4月 営業企画室長 2006年6月 取締役営業企画室長就任 2009年6月 常務取締役営業企画部長就任 2012年4月 常務取締役第二営業部長(現任)	(注)3	11
常務取締役 海外事業部長	高良 寛人	1955年11月12日生	1979年4月 当社入社 2003年4月 開発研究所長 2006年6月 取締役開発研究所長就任 2019年6月 常務取締役海外事業部長就任(現任)	(注)3	25
取締役	源田 晴信	1950年2月9日生	1974年2月 当社入社 2001年10月 Tigerflex Corporation 取締役社長 2004年8月 Tigerpoly (Thailand) Ltd. 取締役社長 2008年10月 Tigerpoly Manufacturing, Inc. 取締役社長 2009年6月 取締役就任 2013年4月 取締役海外事業部長 2019年6月 取締役経理部担当(現任)	(注)3	3
取締役 経営管理部長兼購買部長	植田 英司	1957年4月3日生	1985年2月 当社入社 2013年6月 購買部長 2016年6月 取締役購買部長就任 2017年4月 取締役経営管理部長兼購買部長(現任)	(注)3	5
取締役 総務部長	山本 敬史	1961年12月27日生	1986年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2015年4月 当社入社、総務部長 2017年6月 取締役総務部長就任(現任)	(注)3	2
取締役	溝口 聖規	1968年12月14日生	1993年10月 青山監査法人入所 1998年5月 公認会計士登録 2007年8月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) パートナー就任 2012年9月 溝口公認会計士事務所開設 所長就任(現任) 2012年9月 グロービス経営大学院 教員(現任) 2015年6月 取締役就任(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	野 尻 恭	1954年10月20日生	1977年4月 住友ゴム工業株式会社入社 2008年3月 同社取締役常務執行役員就任 2011年3月 ダンロップスポーツ株式会社 (現 住友ゴム工業株式会社)代表 取締役社長就任 2015年3月 同社顧問(現任) 2016年6月 プリマム株式会社社外取締役就 任(現任) 2018年3月 日精テクノロジー株式会社社外取 締役就任(現任) 2018年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	1
監査役 (常勤)	田 村 洋 一	1954年10月2日生	1977年4月 当社入社 2005年4月 静岡工場長 2014年6月 監査役就任(現任)	(注) 4	22
監査役	大 川 治	1969年11月15日生	1996年4月 弁護士登録 1996年4月 堂島法律事務所入所 2003年6月 監査役就任(現任) 2009年10月 弁護士法人堂島法律事務所設立 社員弁護士就任(現任)	(注) 5	17
監査役	薩 摩 嘉 則	1958年6月16日生	1993年7月 薩摩会計事務所開設 2006年6月 監査役就任(現任) 2011年6月 監査法人彌榮会計社 代表社員就任(現任)	(注) 6	9
計					1,009

- (注) 1 取締役溝口聖規及び野尻恭は、社外取締役であります。
- 2 監査役大川治及び薩摩嘉則は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役田村洋一の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 5 監査役大川治の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終
結の時までであります。
- 6 監査役薩摩嘉則の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 7 取締役溝口聖規及び野尻恭、監査役大川治及び薩摩嘉則は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出
ております。

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。選任にあたっては、独立性に関する基準を以
下のとおり定めております。

(社外取締役・社外監査役の独立性基準)

次の各号のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役または社外監査役は当社からの独立性を有し、一般株
主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。

- (a) 当社グループの業務執行者（業務執行取締役または使用人）である者、または過去において業務執行者であった者
- (b) 当社グループを取引先とする者であって、直近事業年度における取引額が、当該取引先の年間連結売上高の2%を超える者またはその業務執行者
- (c) 当社グループの取引先であって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者またはその業務執行者
- (d) 当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家または法人、組合等の団体に所属する者
- (e) 当社グループから、年間1,000万円を超える寄附または助成を受けている者または法人、組合等の業務執行者
- (f) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (g) 当社の主幹事証券会社の業務執行者
- (h) 借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える金融機関の業務執行者
- (i) 当社株式を議決権保有割合で10%以上保有する個人株主または法人株主の業務執行者
- (j) 当社グループが議決権保有割合で10%以上の株式を保有する企業等の業務執行者
- (k) 当社グループから取締役を受け入れている会社、その親会社または子会社の業務執行者
- (l) 直近事業年度から過去3年間において、上記(b)から(k)までのいずれかに該当していた者
- (m) 配偶者および二親等内の親族が、上記(a)から(k)までのいずれかに該当する者（重要な者（取締役および部長職以上の業務執行者またはそれらに準じる権限を有する業務執行者をいう）に限る）
- (n) 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

取締役の溝口聖規は溝口公認会計士事務所の所長であり、会計の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式800株を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の野尻恭は豊富な海外経験、高度な専門知識、経営全般にわたる豊富な経験を有しており、取締役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式1,000株を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、住友ゴム工業株式会社顧問、プリマハム株式会社社外取締役、日精テクノロジー株式会社社外取締役を兼職しておりますが、当社と兼職先との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役の大川治は弁護士法人堂島法律事務所の社員弁護士であり、法律の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式17,500株を保有しており、法律・紛争案件が生じた時、当社は同事務所へ法律面での相談をすることがありますが、人的関係及びその他の利害関係はありません。

監査役の薩摩嘉則は薩摩公認会計士事務所の所長であり、会計の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式9,200株を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、監査法人彌榮会計社代表社員、阪神調剤ホールディング株式会社及び株式会社阪神調剤薬局社外監査役を兼職しておりますが、当社と兼職先との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査は、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制 イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

監査役と会計監査人の連携状況は、定期的実施される会計監査人との報告会に出席し、具体的な決算上の課題について意見交換しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

常勤監査役が、重要な会議への出席、各事業所への往査、監査室及び会計監査人との連携により情報を入手し、監査役間で情報を共有するため、監査役会において報告および意見交換を行っております。また、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べております。さらに、監査役会は、代表取締役社長および会計監査人との意見交換会を開催しております。

内部監査の状況

当社は「内部監査規定」により、経営の合理化・効率化及び職務の適正な遂行を図ることを目的として監査室(人員2名)を設置しております。監査室は社長の命により、会計監査・業務監査・内部統制・子会社等に対する経営監査・監査資料の収集・その他特命事項に関する事項を職務としております。また、常勤監査役は、監査室が作成する内部監査計画書に基づいた監査日程、監査テーマを確認するほか、内部監査の結果講評会に出席して情報を入手するとともに、必要に応じて意見を述べております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 業務を執行した公認会計士

後藤 紳太郎

伊藤 穰

ハ 監査業務に係る補助者の構成

監査補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

ニ 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者を決定するにあたり、「会計監査人の評価チェックリスト」に基づき、当社グループの事業規模に対応できる監査法人の中から、独立性、専門性、監査品質および報酬水準を総合的に勘案して行っております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ホ 監査役会による監査法人の評価

監査役会は、意見交換や監査実施状況等を通じて、監査法人の独立性、専門性、監査品質を「会計監査人の評価チェックリスト」に基づき評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

ロ その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の海外連結子会社は、一部を除き、当社の会計監査人と同一のネットワークであるデロイトトウシュートーマツに属している各国の会計事務所の監査を受けており、その監査業務に係る報酬等および非監査業務（税務コンサルティング等）に係る報酬等を支払っております。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社は、一部を除き、当社の会計監査人と同一のネットワークであるデロイトトウシュートーマツに属している各国の会計事務所の監査を受けており、その監査業務に係る報酬等および非監査業務（税務コンサルティング等）に係る報酬等を支払っております。

ハ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について同意することが相当であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

- a. 取締役・監査役の報酬を決定するにあたっての基本方針は次のとおりとしております。
- (a) 取締役の報酬は、月額報酬と賞与で構成し、会社業績との連動性を確保するとともに、月額報酬は職責に応じて、賞与は成果を反映した体系としております。賞与は、個別経常利益に連結経常利益を加味し、株主配当、従業員の賞与水準（含増減額）、他社動向、過去の支給実績等を勘案し、総合評価しております。
- (b) 監査役の報酬は、その職責に応じた月額報酬のみとしております。
- b. 経営会議は、取締役・監査役の報酬の決定方針および総支給額を事前審議し、月額報酬については、株主総会の承認を受けている取締役・監査役の月額報酬枠内において、個々の評価等もふまえて、また、取締役の賞与については、該当期の業績・支給人員等を勘案して、個別支給額案を策定しております。
- c. 月額報酬については、個別支給額案を、取締役は取締役会で決議し、監査役は監査役の協議により決定しております。なお、1986年9月29日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬額は月額15,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）、監査役の報酬額は月額3,000千円以内の承認を受けております。
- d. 賞与については、総支給額を株主総会に付議し、承認を得た後、個別支給額案を取締役会で決議しております。なお、2019年6月25日開催の定時株主総会において、当期末時点の取締役にに対し総額25,600千円の賞与支給の承認を受けております。
- e. 当事業年度については、定時株主総会終了後の取締役会で取締役の月額報酬および賞与の個別支給額を決議し、監査役の協議により監査役の月額報酬の個別支給額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,204	78,604	22,600	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,978	11,978		1
社外役員	24,934	21,934	3,000	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
50,836	4	使用人部分給料及び使用人部分賞与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

株式の保有につきましては、政策投資を目的として保有しており、純投資を目的としての保有はしておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

実効的なコーポレートガバナンスを実現し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、業務提携、資金調達、原材料の安定調達等経営戦略の一環として、必要と判断した企業の株式を保有しております。また、リターン・リスク等を踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証しております。

取締役会において、毎年定期的に、個別の政策保有株式について検証を行い、保有のねらい及び合理性を確認しております。その結果、全ての保有株式について保有の妥当性があることを確認しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	7,888
非上場株式以外の株式	24	2,569,282

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	285,944	営業上の取引関係の維持・強化。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	3,204
非上場株式以外の株式	5	19,094

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ダスキン	206,690	106,128	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有・追加取得しております。	有
	544,628	286,227		
クヤマホールディングス(株)	390,497	194,614	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有・追加取得しております。	有
	363,943	432,628		
信越化学工業(株)	31,500	31,500	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	292,320	346,657		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	470,080	470,080	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	258,544	327,645		
本田技研工業(株)	66,331	62,661	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有・追加取得しております。	無
	198,661	229,340		
(株)カワタ	94,000	94,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	127,088	184,240		
因幡電機産業(株)	29,000	29,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	124,265	136,445		
(株)ダイフク	20,379	20,015	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有・追加取得しております。	無
	117,387	127,498		
(株)京都銀行	25,162	25,162	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	116,500	149,462		
森六ホールディングス(株)	40,000	40,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	104,240	117,240		
三菱ロジスネクスト(株)	80,000	80,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	96,400	71,600		
東芝テック(株)	12,040	60,201	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	37,023	37,806		
J S R(株)	20,000	20,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	34,320	47,860		
日本ゼオン(株)	25,000	25,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	28,000	38,450		
三菱電機(株)	18,000	18,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	25,605	30,627		
(株)カネカ	5,000	25,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	20,725	26,375		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,900	4,900	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	19,482	21,104		
住友化学(株)	30,000	30,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	15,450	18,600		
(株)日立製作所	4,200	21,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	15,057	16,186		
三菱UFJリース(株)	20,000	20,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	11,280	12,480		
D I C(株)	2,500	2,500	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	8,087	8,912		
(株)岡三証券グループ	10,000	10,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	4,110	6,360		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	10,000	10,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	4,010	7,350		
第一生命ホールディングス(株)	1,400	1,400	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	2,153	2,719		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱重工業(株)		2,000	前事業年度は営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有。	無
		8,148		
ニッタ(株)		1,000	前事業年度は営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有。	無
		3,955		
新日鐵住金(株)		1,650	前事業年度は営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有。	無
		3,855		
(株)みずほフィナンシャルグループ		14,800	前事業年度は営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有。	無
		2,832		
三菱自動車工業(株)		500	前事業年度は営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有。	無
		380		

(注) 1 東芝テック(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位29銘柄について記載しております。

2 定量的な保有効果については記載が困難であります。取締役会において、毎年定期的に、個別の政策保有株式について検証を行い、保有のねらい及び合理性を確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,086,302	2 9,667,698
受取手形及び売掛金	3 9,016,186	3 8,990,328
有価証券	600,000	1,500,000
商品及び製品	2,077,922	2,152,737
仕掛品	209,236	209,583
原材料及び貯蔵品	1,693,504	1,786,292
その他	368,405	711,692
貸倒引当金	3,411	1,401
流動資産合計	25,048,146	25,016,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,750,836	12,386,999
減価償却累計額	6,664,150	6,628,033
建物及び構築物（純額）	5,086,685	5,758,966
機械装置及び運搬具	25,475,728	24,141,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,476,321	19,515,221
機械装置及び運搬具（純額）	4,999,406	4,625,833
工具、器具及び備品	8,286,772	9,906,637
減価償却累計額	7,754,834	9,122,737
工具、器具及び備品（純額）	531,937	783,900
土地	2,295,994	2,211,736
建設仮勘定	944,515	1,118,270
有形固定資産合計	13,858,539	14,498,706
無形固定資産	503,320	271,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,031,228	1 3,108,667
繰延税金資産	353,625	457,549
その他	1 172,365	1 329,403
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	3,553,650	3,892,050
固定資産合計	17,915,509	18,662,629
資産合計	42,963,656	43,679,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334,143	3 2,473,847
電子記録債務	3 2,069,074	3 2,157,982
短期借入金	1,893,000	1,871,000
1年内返済予定の長期借入金	263,000	555,500
未払金	1,558,516	1,686,944
未払法人税等	379,777	230,323
賞与引当金	454,134	443,480
役員賞与引当金	27,400	26,600
その他	3 134,644	3 279,241
流動負債合計	9,113,690	9,724,920
固定負債		
長期借入金	556,500	150,000
退職給付に係る負債	1,999,002	2,004,427
資産除去債務	15,349	15,694
繰延税金負債	184,554	159,490
その他	142,159	94,081
固定負債合計	2,897,566	2,423,694
負債合計	12,011,257	12,148,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	20,125,816	21,448,537
自己株式	57,655	57,791
株主資本合計	28,118,396	29,440,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,249,428	962,776
為替換算調整勘定	215,485	288,913
退職給付に係る調整累計額	32,958	30,217
その他の包括利益累計額合計	1,497,871	704,080
非支配株主持分	1,336,129	1,385,885
純資産合計	30,952,398	31,530,946
負債純資産合計	42,963,656	43,679,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	42,766,924	43,020,042
売上原価	1 33,973,719	1 34,426,936
売上総利益	8,793,204	8,593,106
販売費及び一般管理費	2, 3 6,124,973	2, 3 6,289,456
営業利益	2,668,231	2,303,649
営業外収益		
受取利息	45,431	50,947
受取配当金	50,255	65,112
不動産賃貸料	58,363	57,170
為替差益	-	50,029
受取補償金	26,673	52,707
関税還付金	11,716	-
その他	39,659	80,420
営業外収益合計	232,099	356,387
営業外費用		
支払利息	35,121	45,768
不動産賃貸原価	29,558	12,972
為替差損	72,478	-
その他	5,840	13,883
営業外費用合計	142,999	72,624
経常利益	2,757,331	2,587,411
特別利益		
固定資産売却益	4 121,886	4 110,623
投資有価証券売却益	-	6,691
関係会社株式売却益	-	2,654
特別利益合計	121,886	119,969
特別損失		
固定資産売却損	5 832	5 3,813
固定資産除却損	6 14,677	6 19,791
減損損失	-	7 344,733
ゴルフ会員権売却損	-	775
特別損失合計	15,510	369,114
税金等調整前当期純利益	2,863,707	2,338,267
法人税、住民税及び事業税	822,688	506,559
法人税等調整額	65,558	6,169
法人税等合計	757,130	500,390
当期純利益	2,106,577	1,837,876
非支配株主に帰属する当期純利益	123,926	155,049
親会社株主に帰属する当期純利益	1,982,650	1,682,827

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,106,577	1,837,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429,462	286,652
為替換算調整勘定	233,369	532,324
退職給付に係る調整額	90,426	2,740
その他の包括利益合計	1 753,257	1 821,717
包括利益	2,859,835	1,016,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,775,474	889,035
非支配株主に係る包括利益	84,360	127,123

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	18,453,268	57,082	26,446,422
当期変動額					
剰余金の配当			310,102		310,102
親会社株主に帰属する当期純利益			1,982,650		1,982,650
自己株式の取得				573	573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,672,547	573	1,671,974
当期末残高	4,149,555	3,900,679	20,125,816	57,655	28,118,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	819,966	57,450	57,468	705,048	1,320,638	28,472,108
当期変動額						
剰余金の配当						310,102
親会社株主に帰属する当期純利益						1,982,650
自己株式の取得						573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429,462	272,935	90,426	792,823	15,491	808,315
当期変動額合計	429,462	272,935	90,426	792,823	15,491	2,480,290
当期末残高	1,249,428	215,485	32,958	1,497,871	1,336,129	30,952,398

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	20,125,816	57,655	28,118,396
当期変動額					
剰余金の配当			360,107		360,107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,682,827		1,682,827
自己株式の取得				136	136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,322,720	136	1,322,583
当期末残高	4,149,555	3,900,679	21,448,537	57,791	29,440,980

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,249,428	215,485	32,958	1,497,871	1,336,129	30,952,398
当期変動額						
剰余金の配当						360,107
親会社株主に帰属する当期純利益						1,682,827
自己株式の取得						136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286,652	504,398	2,740	793,791	49,756	744,035
当期変動額合計	286,652	504,398	2,740	793,791	49,756	578,548
当期末残高	962,776	288,913	30,217	704,080	1,385,885	31,530,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,863,707	2,338,267
減価償却費	2,084,127	2,000,056
減損損失	-	344,733
貸倒引当金の増減額(は減少)	780	1,969
役員賞与引当金の増減額(は減少)	800	800
受取利息及び受取配当金	95,687	116,059
支払利息	35,121	45,768
為替差損益(は益)	16,900	32,895
有価証券売却損益(は益)	-	6,691
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,654
固定資産売却損益(は益)	121,053	106,810
固定資産除却損	14,677	19,791
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	775
売上債権の増減額(は増加)	36,131	94,113
たな卸資産の増減額(は増加)	126,464	239,944
仕入債務の増減額(は減少)	22,460	293,567
その他	29,327	340,163
小計	4,643,647	4,100,859
利息及び配当金の受取額	92,198	115,687
利息の支払額	35,121	45,768
法人税等の支払額	743,603	652,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,957,120	3,517,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,814,006	3,879,713
定期預金の払戻による収入	1,998,778	3,114,340
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,814,781	3,057,935
有形及び無形固定資産の売却による収入	256,376	284,978
投資有価証券の取得による支出	15,112	694,689
投資有価証券の売却による収入	-	19,094
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
子会社株式の取得による支出	-	11,000
関係会社株式の売却による収入	-	3,204
その他	22,529	95,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,411,275	4,117,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,215,000	650,000
短期借入金の返済による支出	650,000	650,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	113,000	261,000
自己株式の取得による支出	573	136
配当金の支払額	310,059	359,896
非支配株主への配当金の支払額	68,869	77,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,497	548,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,540	107,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	628,883	1,255,401
現金及び現金同等物の期首残高	8,896,661	9,525,544
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,525,544	1 8,270,142

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

ラバー・フレックス㈱

杭州正佳電器有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

ラバー・フレックス㈱

杭州正佳電器有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社7社の決算日は、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ、決算財務諸表を使用して、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(国内会社のみ)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

国内会社は次のとおりであります。

評価基準：原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定)

評価方法：商品・製品・仕掛品...総平均法

原材料...移動平均法

貯蔵品...最終仕入原価法

なお、海外連結子会社は主として総平均法による低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法を採用しております。

海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具・器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ)

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」313,681千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの217,677千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」257,621千円に含めて表示し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は353,625千円、「固定負債」の「繰延税金負債」は184,554千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産」の「機械装置及び運搬具」の「減価償却累計額」は、当連結会計年度において新たに減損損失累計額が生じることとなったため、当連結会計年度より「減価償却累計額及び減損損失累計額」に科目名を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,930千円	28,430千円
その他(出資金)	40,000	40,000

- 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	5,629千円	5,393千円

電力供給を受けるために差し入れております。

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	256,011千円	260,543千円
支払手形		15,019
電子記録債務	608,179	578,059
設備関係支払手形	10,990	10,173

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	5,676千円	6,667千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	1,184,584千円	1,231,538千円
給料及び手当	1,599,932	1,612,394
賞与引当金繰入額	110,901	109,939
役員賞与引当金繰入額	27,400	26,600
退職給付費用	90,029	67,497
研究開発費	1,198,755	1,240,593

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	1,198,755千円	1,240,593千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	58,246千円	64,084千円
機械装置及び運搬具	10,837	3,806
工具、器具及び備品	1,171	
土地	51,629	42,733
計	121,886千円	110,623千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	281千円	3,764千円
工具、器具及び備品	551	48
計	832千円	3,813千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	6,354千円	6,194千円
機械装置及び運搬具	5,965	9,594
工具、器具及び備品	80	1,186
その他	2,276	2,815
計	14,677千円	19,791千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	認識の経緯
大阪府豊中市	基幹システム	ソフトウェア仮勘定	納期遅延等による開発中断
マレーシアジョホール州	家電用ホース製造設備	機械装置及び運搬具	遊休資産

当社グループは、主に管理会計上の区分で、処分等の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、基幹システムは320,340千円、家電用ホース製造設備は24,393千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値で測定しており、その評価は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	618,821	406,353
組替調整額		6,691
税効果調整前	618,821	413,044
税効果額	189,359	126,391
その他有価証券評価差額金	429,462	286,652
為替換算調整勘定		
当期発生額	233,369	532,324
組替調整額		
税効果調整前	233,369	532,324
税効果額		
為替換算調整勘定	233,369	532,324
退職給付に係る調整額		
当期発生額	91,462	10,014
組替調整額	38,835	6,065
税効果調整前	130,297	3,949
税効果額	39,870	1,208
退職給付に係る調整額	90,426	2,740
その他の包括利益合計	753,257	821,717

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,831	722		105,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 722株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,054	8	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	150,048	7.5	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,057	9.5	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,553	177		105,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	190,057	9.5	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	170,049	8.5	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,049	8.5	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	11,086,302千円	9,667,698千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,160,757	2,897,555
有価証券勘定に含まれる合同運用 指定金銭信託	600,000	1,500,000
現金及び現金同等物	9,525,544千円	8,270,142千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を期末ごとに把握する体制としています。

有価証券である合同運用指定金銭信託は、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達をしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,086,302	11,086,302	
(2) 受取手形及び売掛金	9,016,186		
貸倒引当金	3,411		
	9,012,775	9,012,775	
(3) 有価証券	600,000	600,000	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	3,005,360	3,005,360	
資産計	23,704,438	23,704,438	
(1) 支払手形及び買掛金	2,334,143	2,334,143	
(2) 電子記録債務	2,069,074	2,069,074	
(3) 短期借入金	1,893,000	1,893,000	
(4) 未払金	1,558,516	1,558,516	
(5) 未払法人税等	379,777	379,777	
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	819,500	817,689	1,810
負債計	9,054,012	9,052,201	1,810

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,667,698	9,667,698	
(2) 受取手形及び売掛金	8,990,328		
貸倒引当金	1,401		
	8,988,926	8,988,926	
(3) 有価証券	1,500,000	1,500,000	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	3,072,349	3,072,349	
資産計	23,228,974	23,228,974	
(1) 支払手形及び買掛金	2,473,847	2,473,847	
(2) 電子記録債務	2,157,982	2,157,982	
(3) 短期借入金	1,871,000	1,871,000	
(4) 未払金	1,686,944	1,686,944	
(5) 未払法人税等	230,323	230,323	
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	705,500	705,851	351
負債計	9,125,598	9,125,950	351

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	25,868	36,318

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,086,302			
受取手形及び売掛金	9,012,775			
有価証券				
合同運用指定金銭信託	600,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000	100,000		100,000
合計	20,799,077	100,000		100,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,667,698			
受取手形及び売掛金	8,988,926			
有価証券				
合同運用指定金銭信託	1,500,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		400,000	100,000	
合計	20,156,625	400,000	100,000	

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,893,000					
長期借入金	263,000	556,500				
合計	2,156,000	556,500				

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,871,000					
長期借入金	555,500		150,000			
合計	2,426,500		150,000			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,702,988	921,201	1,781,787
債券	203,207	200,900	2,307
小計	2,906,195	1,122,101	1,784,094
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
債券	99,165	100,000	835
小計	99,165	100,000	835
合計	3,005,360	1,222,101	1,783,259

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,569,282	1,194,741	1,374,540
債券	100,231	100,000	231
小計	2,669,513	1,294,741	1,374,771
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
債券	402,836	407,392	4,556
小計	402,836	407,392	4,556
合計	3,072,349	1,702,134	1,370,215

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,094	6,691	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	88,154		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して特別退職金を支払う場合があります。なお、年金受給者の年金支給に充てるため、閉鎖型年金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の確定給付企業年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社及び一部の連結子会社が加入する「大阪ゴム工業厚生年金基金」が2015年9月30日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けたことに伴い、2015年10月1日に後継制度として設立した「大阪ゴム工業企業年金基金」へ移行しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度29,645千円、当連結会計年度30,589千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

大阪ゴム工業厚生年金基金は清算終了しておりますが、大阪ゴム工業企業年金基金の年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額が確定しないため、前連結会計年度の記載を省略しております。

	(千円)	
	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額		1,125,238
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額		1,147,128
差引額		21,889

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 45% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当連結会計年度 46% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,474,079	3,417,857
勤務費用	105,721	106,676
利息費用	34,464	33,824
数理計算上の差異の発生額	24,163	8,764
退職給付の支払額	172,244	205,239
退職給付債務の期末残高	3,417,857	3,361,882

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,411,561	1,418,855
期待運用収益	14,116	14,189
数理計算上の差異の発生額	67,299	1,250
事業主からの拠出額	51,180	51,180
退職給付の支払額	125,301	125,519
年金資産の期末残高	1,418,855	1,357,455

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,627,706	1,537,848
年金資産	1,418,855	1,357,455
	208,851	180,393
非積立型制度の退職給付債務	1,790,151	1,824,034
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,999,002	2,004,427
退職給付に係る負債	1,999,002	2,004,427
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,999,002	2,004,427

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	105,721	106,676
利息費用	34,464	33,824
期待運用収益	14,116	14,189
数理計算上の差異の費用処理額	38,835	6,065
確定給付制度に係る退職給付費用	164,904	132,376

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	130,297	3,949

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	47,490	43,541

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	45%	43%
国内株式	18%	18%
外国債券	9%	7%
外国株式	18%	21%
保険資産（一般勘定）	8%	8%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.1%	3.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度83,946千円、当連結会計年度85,647千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	140,498千円	137,188千円
退職給付に係る負債	608,110	615,921
長期未払金	4,505	4,505
減価償却費等	13,702	16,417
ゴルフ会員権評価損	24,634	19,579
税務上の繰越欠損金(注)2	123,988	235,394
試験研究費等税額控除	300,642	323,818
減損損失		98,024
その他	282,953	216,520
繰延税金資産小計	1,499,036千円	1,667,368千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		192,894
評価性引当額小計(注)1	161,400千円	192,894千円
繰延税金資産合計	1,337,635千円	1,474,474千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	15,300千円	15,300千円
その他有価証券評価差額金	533,830	407,439
子会社の留保利益金	465,058	497,636
その他	154,376	256,040
繰延税金負債合計	1,168,565千円	1,176,415千円
繰延税金資産の純額	169,070千円	298,058千円

(注) 1. 評価性引当額が31,493千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社Tigerpoly Manufacturing, Inc.において試験研究費等税額控除に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					3,813	231,581	235,394千円
評価性引当額							
繰延税金資産					3,813	231,581	(b)235,394 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金235,394千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産235,394千円を計上しております。当該繰延税金資産235,394千円の内容は、連結子会社Tigerpoly Manufacturing, Inc.において税引前当期純損失を計上したことによる税務上の繰越欠損金の残高について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	3.2
住民税均等割	1.0	1.3
試験研究費等の税額控除	8.7	6.4
子会社の留保利益金	2.9	1.4
子会社税率差異	1.4	1.9
評価性引当額の増減額	1.9	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	
過年度法人税等		0.7
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	21.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

当社の工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社の本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社の工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から72年と見積り、割引率は2.295%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	15,011千円	15,349千円
時の経過による調整額	337	345
期末残高	15,349千円	15,694千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「米州」に属する主な国又は地域はアメリカ及びメキシコであり、「東南アジア」に属する主な国又は地域はタイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米州」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	21,346,027	13,597,047	2,623,274	5,200,574	42,766,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,705,727	15,540	462,925	921,243	3,105,437
計	23,051,754	13,612,588	3,086,200	6,121,818	45,872,361
セグメント利益	1,863,189	90,134	356,019	263,637	2,572,981
セグメント資産	32,033,520	11,242,673	4,938,139	5,235,008	53,449,341
その他の項目					
減価償却費	880,525	521,369	373,304	329,037	2,104,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	879,611	1,084,287	309,757	433,063	2,706,719

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	21,122,765	15,080,699	2,440,382	4,376,196	43,020,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,776,810	13,401	513,024	854,082	3,157,318
計	22,899,576	15,094,100	2,953,406	5,230,278	46,177,361
セグメント利益	1,473,192	167,805	335,868	235,826	2,212,692
セグメント資産	32,762,655	11,234,720	5,044,011	5,061,940	54,103,328
その他の項目					
減価償却費	757,870	608,038	338,223	315,525	2,019,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,012,772	1,435,377	476,438	430,522	3,355,111

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,872,361	46,177,361
セグメント間取引消去等	3,105,437	3,157,318
連結財務諸表の売上高	42,766,924	43,020,042

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,572,981	2,212,692
セグメント間取引消去等	95,249	90,957
連結財務諸表の営業利益	2,668,231	2,303,649

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,449,341	54,103,328
セグメント間取引消去等	10,485,685	10,423,767
連結財務諸表の資産合計	42,963,656	43,679,561

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去等		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,104,235	2,019,658	20,108	19,601	2,084,127	2,000,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,706,719	3,355,111	11,635	20,755	2,695,084	3,334,355

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,158,926	5,423,480	25,597,944	1,586,572	42,766,924

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	東南アジア	中国	合計
3,813,893	5,394,580	2,453,693	2,196,372	13,858,539

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	20,894,813	日本、米州、東南アジア及び中国

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,440,865	5,369,226	25,633,416	1,576,534	43,020,042

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	東南アジア	中国	合計
3,954,910	5,873,581	2,524,816	2,145,398	14,498,706

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	20,761,401	日本、米州、東南アジア及び中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	東南アジア	中国	計		
減損損失	320,340		24,393		344,733		344,733

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,480.37円	1,506.81円
1株当たり当期純利益金額	99.10円	84.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,982,650	1,682,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,982,650	1,682,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,006	20,005

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,952,398	31,530,946
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,336,129	1,385,885
(うち非支配株主持分(千円))	(1,336,129)	(1,385,885)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,616,268	30,145,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	20,006	20,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,893,000	1,871,000	2.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	263,000	555,500	0.66	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	556,500	150,000	0.65	2021年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,712,500	2,576,500		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	150,000		

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	15,349	345		15,694

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,882,381	22,007,761	33,221,663	43,020,042
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	883,599	1,613,660	2,093,333	2,338,267
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	590,001	1,121,060	1,356,789	1,682,827
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.49	56.04	67.82	84.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.49	26.55	11.78	16.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,587,477	5,373,621
受取手形	1 2,465,287	1 2,444,830
売掛金	3,890,682	3,815,446
有価証券	600,000	1,500,000
商品及び製品	949,629	1,016,358
仕掛品	143,520	136,396
原材料及び貯蔵品	294,939	337,487
前払費用	26,165	42,192
未収収益	16,960	3,924
未収入金	229,459	238,988
関係会社短期貸付金	58,432	499,455
その他	11,266	22,247
流動資産合計	14,273,821	15,430,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,087,930	5,160,469
減価償却累計額	4,004,814	4,092,171
建物(純額)	1,083,116	1,068,298
構築物	711,363	717,423
減価償却累計額	637,267	644,077
構築物(純額)	74,095	73,345
機械及び装置	9,750,731	9,682,025
減価償却累計額	8,946,186	8,838,973
機械及び装置(純額)	804,545	843,052
車両運搬具	99,902	103,146
減価償却累計額	91,095	96,149
車両運搬具(純額)	8,807	6,996
工具、器具及び備品	7,665,335	7,707,862
減価償却累計額	7,325,690	7,397,085
工具、器具及び備品(純額)	339,644	310,776
土地	1,204,076	1,204,076
建設仮勘定	294,837	440,302
有形固定資産合計	3,809,122	3,946,848
無形固定資産		
ソフトウェア	92,551	110,175
ソフトウェア仮勘定	233,370	-
電話加入権	9,226	9,226
無形固定資産合計	335,148	119,402

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,012,298	3,080,237
関係会社株式	6,667,804	6,666,304
関係会社出資金	1,552,139	1,552,139
関係会社長期貸付金	1,636,096	1,132,098
長期前払費用	6,895	68,155
繰延税金資産	262,588	443,300
敷金及び保証金	87,673	87,554
その他	7,808	5,484
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	13,229,735	13,031,704
固定資産合計	17,374,007	17,097,955
資産合計	31,647,829	32,528,904
負債の部		
流動負債		
支払手形	649	19,769
買掛金	1,263,878	1,299,901
電子記録債務	1 2,069,074	1 2,157,982
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	500,000
未払金	781,973	877,496
未払法人税等	282,389	138,885
賞与引当金	417,983	407,698
役員賞与引当金	26,300	25,600
設備関係支払手形	1 58,043	1 176,931
その他	25,300	28,818
流動負債合計	5,725,592	6,283,084
固定負債		
長期借入金	500,000	150,000
役員に対する長期未払金	14,723	14,723
退職給付引当金	1,846,320	1,838,682
資産除去債務	15,349	15,694
長期預り保証金	31,720	31,720
固定負債合計	2,408,112	2,050,819
負債合計	8,133,705	8,333,903

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金		
資本準備金	3,900,524	3,900,524
その他資本剰余金	154	154
資本剰余金合計	3,900,679	3,900,679
利益剰余金		
利益準備金	230,584	230,584
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	34,700	34,700
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	9,506,830	10,474,496
利益剰余金合計	14,272,114	15,239,781
自己株式	57,655	57,791
株主資本合計	22,264,695	23,232,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,249,428	962,776
評価・換算差額等合計	1,249,428	962,776
純資産合計	23,514,123	24,195,000
負債純資産合計	31,647,829	32,528,904

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,072,498	11,244,009
商品売上高	11,248,683	11,018,327
ロイヤリティー収入	547,856	486,315
売上高合計	22,869,037	22,748,652
売上原価		
製品期首たな卸高	614,208	608,074
当期製品製造原価	8,135,743	8,624,969
合計	8,749,952	9,233,043
製品期末たな卸高	608,074	670,315
製品売上原価	8,141,877	8,562,728
商品期首たな卸高	333,516	341,555
当期商品仕入高	8,732,106	8,419,693
合計	9,065,623	8,761,248
商品期末たな卸高	341,555	346,043
商品売上原価	8,724,068	8,415,205
売上原価合計	16,865,945	16,977,934
売上総利益	6,003,091	5,770,718
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	977,053	1,001,142
保管費	196,151	197,169
広告宣伝費	27,011	23,806
貸倒引当金繰入額	250	-
役員報酬	108,601	112,516
従業員給料及び手当	786,351	805,755
賞与引当金繰入額	106,827	103,511
役員賞与引当金繰入額	26,300	25,600
退職給付費用	88,237	65,486
法定福利費	197,515	201,236
福利厚生費	30,302	31,050
支払手数料	174,215	198,708
交際費及び会費	24,070	25,277
旅費及び交通費	80,581	79,584
車両費	18,811	16,302
通信費	27,446	28,786
租税公課	97,032	97,801
減価償却費	40,361	39,651
賃借料	109,857	115,853
研究開発費	1,198,755	1,240,593
事務用消耗品費	12,846	11,211
水道光熱費	12,360	12,617
その他	33,301	46,256
販売費及び一般管理費合計	4,374,241	4,479,918
営業利益	1,628,850	1,290,799

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	30,827	54,584
受取配当金	¹ 186,429	¹ 392,792
固定資産賃貸料	¹ 110,970	¹ 109,207
役務収益	¹ 94,429	¹ 89,703
為替差益	-	70,515
その他	26,272	38,790
営業外収益合計	448,930	755,593
営業外費用		
支払利息	6,371	6,356
固定資産賃貸費用	80,655	78,566
為替差損	92,035	-
その他	4,528	11,569
営業外費用合計	183,591	96,491
経常利益	1,894,189	1,949,900
特別利益		
固定資産売却益	² 478	² 549
投資有価証券売却益	-	6,691
関係会社株式売却益	-	2,654
特別利益合計	478	9,895
特別損失		
固定資産除却損	³ 12,567	³ 8,765
減損損失	-	320,340
ゴルフ会員権売却損	-	775
特別損失合計	12,567	329,882
税引前当期純利益	1,882,100	1,629,914
法人税、住民税及び事業税	447,330	356,461
法人税等調整額	44,321	54,320
法人税等合計	403,008	302,140
当期純利益	1,479,091	1,327,773

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	34,700	4,500,000	8,337,841	13,103,125
当期変動額									
剰余金の配当								310,102	310,102
当期純利益								1,479,091	1,479,091
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計								1,168,989	1,168,989
当期末残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	34,700	4,500,000	9,506,830	14,272,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,082	21,096,279	819,966	819,966	21,916,245
当期変動額					
剰余金の配当		310,102			310,102
当期純利益		1,479,091			1,479,091
自己株式の取得	573	573			573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			429,462	429,462	429,462
当期変動額合計	573	1,168,415	429,462	429,462	1,597,878
当期末残高	57,655	22,264,695	1,249,428	1,249,428	23,514,123

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	34,700	4,500,000	9,506,830	14,272,114
当期変動額									
剰余金の配当								360,107	360,107
当期純利益								1,327,773	1,327,773
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計								967,666	967,666
当期末残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	34,700	4,500,000	10,474,496	15,239,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,655	22,264,695	1,249,428	1,249,428	23,514,123
当期変動額					
剰余金の配当		360,107			360,107
当期純利益		1,327,773			1,327,773
自己株式の取得	136	136			136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			286,652	286,652	286,652
当期変動額合計	136	967,529	286,652	286,652	680,877
当期末残高	57,791	23,232,224	962,776	962,776	24,195,000

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準： 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法： 商品.....総平均法

製品.....総平均法

仕掛品.....総平均法

原材料.....移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～10年

工具・器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」196,335千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」66,252千円に含めて表示し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は262,588千円として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	256,011千円	260,543千円
支払手形		15,019
電子記録債務	608,179	578,059
設備関係支払手形	10,990	10,173

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	141,473千円	333,980千円
固定資産賃貸料	93,340	91,480
役務収益	94,279	89,703

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	478千円	549千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	6,354千円	800千円
機械及び装置	3,855	5,150
工具、器具及び備品	80	0
その他	2,276	2,815
計	12,567千円	8,765千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	6,666,304	6,666,304
関連会社株式	1,500	
計	6,667,804	6,666,304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	127,902千円	124,755千円
貸倒引当金	1,092	1,092
退職給付引当金	564,974	562,636
減価償却費	13,702	13,817
投資有価証券評価損	11,846	11,846
ゴルフ会員権評価損	24,634	19,579
長期未払金	4,505	4,505
減損損失		98,024
その他	105,772	67,410
繰延税金資産小計	854,431千円	903,668千円
評価性引当額	42,262千円	37,207千円
繰延税金資産合計	812,168千円	866,461千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	15,300千円	15,300千円
その他有価証券評価差額金	533,830	407,439
その他	449	421
繰延税金負債合計	549,580千円	423,160千円
繰延税金資産の純額	262,588千円	443,300千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.1	6.8
住民税均等割	1.5	1.8
試験研究費等の税額控除	8.5	7.4
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	21.4%	18.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,087,930	77,701	5,163	5,160,469	4,092,171	91,720	1,068,298
構築物	711,363	6,060		717,423	644,077	6,810	73,345
機械及び装置	9,750,731	297,100	365,807	9,682,025	8,838,973	253,444	843,052
車両運搬具	99,902	5,656	2,412	103,146	96,149	7,466	6,996
工具、器具 及び備品	7,665,335	322,861	280,335	7,707,862	7,397,085	351,729	310,776
土地	1,204,076			1,204,076			1,204,076
建設仮勘定	294,837	389,522	244,056	440,302			440,302
有形固定資産計	24,814,177	1,098,902	897,774	25,015,305	21,068,456	711,170	3,946,848
無形固定資産							
ソフトウエア	213,622	61,340	67,162	207,800	97,624	43,717	110,175
ソフトウエア 仮勘定	233,370	117,867	351,237 (320,340)				
電話加入権	9,226			9,226			9,226
無形固定資産計	456,219	179,208	418,400 (320,340)	217,026	97,624	43,717	119,402
長期前払費用	8,565	62,354		70,919	2,764	1,094	68,155

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場	ゴムシート製造設備	62,982千円
	静岡工場	産業用ホース製造設備	133,668千円
	購買部	自動車部品製造設備	74,059千円
工具、器具及び備品	購買部	金型・治具等	208,809千円
建設仮勘定	購買部	金型・治具等	235,888千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	栃木工場	樹脂製品製造設備	141,528千円
	購買部	自動車部品製造設備	80,868千円
工具、器具及び備品	購買部	金型・治具等	182,314千円
	開発研究所	試験研究用設備	57,670千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,570				3,570
賞与引当金	417,983	407,698	417,983		407,698
役員賞与引当金	26,300	25,600	26,300		25,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目1番地 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目1番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行方。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://tigers.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第76期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第76期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第77期第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 近畿財務局長に提出。
	第77期第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 近畿財務局長に提出。
	第77期第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

2018年6月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 穰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイガースポリマー株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タイガースポリマー株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 穰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。